

## 第三セクター等経営健全化方針

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月26日  
作成担当部署 唐津市七山市民センター産業課

### 2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社キコリななやま  
代表者名 代表取締役 岡本研一  
所在地 佐賀県唐津市七山藤川2270-1  
設立年月日 平成16年8月2日  
(平成18年1月・市町村合併)  
資本金 57,800千円  
【当該地方公共団体の出資額(出資割合) 50,000千円(86.5%)】  
業務内容 市有林の管理・運営、天然水の製造・販売事業等

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

第三セクターである株式会社キコリななやまは、七山地区林業振興活性化のために市有林の管理・運営を目的とした林業部門、地域資源を活用した天然水の製造・販売を目的とする天然水部門の2部門にて、若者・女性の就労の場の確保、並びに地元の資源・資質を活かした人づくり・地域づくりを目的として設立されたものである。

林業部門は、平成17年6月より唐津市有林(旧七山村有林)の施業を受注開始し、唐津市有林の健全な保全管理を担ってきた。

天然水部門は、平成17年5月より商品の販売を開始。

開設当初、天然水部門にかかる設備投資については、国・県の補助事業及び資本金を活用し整備を行った。

林業部門については、林業機械や工具等の高額な整備費の財源として、旧七山村の単独事業費を活用する予定であったが、自己資金(資本金等)を林業機械等の購入やリース料に充てることとなった。

また、天然水部門の経営については、供用を開始した平成17年度にペットボトルラベルの表記の問題により、取引先からの商品回収やラベルの表記を変更する期間の出荷休止等による減収などが大きく影響し、平成20年度まで厳しい経営状況が続いた。

平成21年度以降については、売上高の増加と人員整理や経費削減等の経営改善の効果もあり、天然水・林業の両部門とも経営が安定し、単年度収支においては黒字化する年度が増え、借入金についても計画的な返済が可能と思われた。

しかし、平成27年6月に発生したペットボトル製品の異物混入問題により、大きな損失決算となり、また、平成29年度においては、営業利益ベースでは1,992千円の黒字であったが、平成25年度に設置した天然水工場における加熱式製造設備の設置費と

営業権譲渡費等をめぐる裁判において、取引先に約 5,000 千円を支払うことが確定し、平成 29 年度決算において、この分を雑損失で処理したことが影響し、純資産がマイナスとなり債務超過に至った。

平成 30 年度の決算においては、4,000 千円を超える営業利益が見込まれており、それにより純資産もプラスとなり、債務超過は解消される予定である。また、債務についても、現在計画的に返済を行っている。

唐津市としては、設立当初から七山市民センター長が役員として、定期的開催される役員会に出席し、経営方針及び会社運営について協議・検討を行ってきている。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

経営健全化にあたっては、株式会社キコリななやまの現状と課題について、専門家（中小企業診断士等）の意見も確認し、経営改善に向けた抜本的改革をあらゆる角度から検討していく。

なお、健全化へ向け、管理・営業体制の確立、財務基盤の強化、行動計画等を示した事業再生計画を作成し、計画達成に向け行動するものとする。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

今後の経営方針について当面の方向性を定めることが必要である。林業部門については、市有林事業に限定されているため、定款の変更を含め市有林以外への業務拡大を行う。

天然水部門については、現状での新たな設備投資は難しいため、既存の設備の定期的なメンテナンスを徹底し、長寿命化を図り最大限の稼働をもって生産を行う。

主な健全化の方針案

##### ○林業部門

- ・年間を通じた林業事業の確保（国有林、県有林及び私有林への事業参入等）

##### ○天然水部門

- ・サーバー水設置利用者の新規開拓（市内事業所等への営業強化）
- ・ペットボトル水の販売促進（ウェルカムドリンク等）
- ・受託製造事業の営業強化（自治体等への情報提供）
- ・材料コストの削減の再検討
- ・品質等に関する事故発生防止の徹底
- ・唐津市は、天然水利用促進など可能な範囲での支援を行う

株式会社キコリななやまは収益向上を目指し、経営健全化方針に基づき作成された事業再生計画の達成を図る。

唐津市は事業再生計画の達成状況について、農林水産部、七山市民センターを中心として、関係部署と継続的かつ定期的に検証を行い、事業継続の是非や事業手法の選択について判断を行うものとする。

(参考)

6 法人の財務状況

	項目	金額 (千円)				
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸借対照表から	総資産額	50,593	47,643	47,686	47,670	43,709
	(うち現預金)	(505)	(4,394)	(2,984)	(437)	(2,129)
	(うち売上債権)	(9,275)	(787)	(2,757)	(5,411)	(3,626)
	(うち棚卸)	(1,171)	(1,119)	(902)	(1,022)	(734)
	負債総額	47,641	39,963	46,695	46,095	45,358
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	純資産額	2,951	7,679	991	1,575	▲1,649

	項目	金額 (千円)				
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
損益計算書から	経常収益	64,128	61,639	51,255	50,172	59,178
	経常費用	62,349	59,929	57,762	49,406	62,219
	経常損益	1,779	1,710	▲6,507	766	▲3,041
	経常外損益	706	3,736	▲18	237	▲5,034
	当該純損益	1,597	4,928	▲6,688	583	▲3,223